

社会資本総合整備計画（防災・安全） 事後評価書

平成28年2月29日

計画の名称	1 相模原市住宅・建築物安全促進計画（防災・安全）									
計画の期間	平成23年度～平成25年度（3年間）					相模原市				
計画の目標	『市営住宅の計画的な供給』 『住宅の耐震化の促進を図ることにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを行う。』									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 相模原市における市営住宅の供給目標戸数の達成率 相模原市における老朽化した市営住宅の解消率 相模原市における住宅の耐震化率 									
定量的指標の定義及び算定式	<p>平成25年度に整備計画（防災・安全）が新設。これまでの整備計画（通常）と一体的に実施する形となり、効果促進事業費の割合計画で合算して算出する運びとなった。</p> <p>相模原市住宅基本計画（H22-H31）」に基づく供給目標戸数（H31戸数）に対する供給戸数の割合を算出する。 （目標戸数への達成率）＝（全管理戸数）／（H31計画目標戸数）</p> <p>管理している市営住宅のうち耐用年数を経過していない市営住宅の割合を算出する。 （老朽化した市営住宅の解消率）＝（耐用年数を経過していない市営住宅管理戸数）／（全市営住宅管理戸数）</p> <p>住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（新耐震基準の住宅棟数＋旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する住宅棟数）÷全住宅棟数</p>									
	定量的指標の現況値及び目標値									備考
	当初現況値		中間目標値		最終目標値					
	（H23当初）				（H25末）					
	83%				86%		中間目標は任意			
全体事業費（防災・安全）	合計 （A＋B＋C）	450.8 百万円	A	318.0 百万円	B	0.0 百万円	C	132.8 百万円	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C）	29.5%
全体事業費（通常）	合計 （A＋B＋C）	540.4 百万円	A	471.6 百万円	B	0.0 百万円	C	68.8 百万円	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C）	12.7%
全体事業費（防災・安全＋通常）	合計 （A＋B＋C）	991.2 百万円	A	789.6 百万円	B	0.0 百万円	C	201.6 百万円	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C）	20.3%

事後評価（中間評価）

事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
市内部評価にて実施	平成27年度 平成25年度補正予算事業完了が平成27年1月のため
	公表の方法
	市ホームページにて公開

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
								H23	H24	H25				
1-A1-1	住宅	一般	相模原市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業						143	H27.1完了
1-A1-4	住宅	一般	相模原市	間接	個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修計画作成及び工事等に対する助成・市内一円						175	
合計											318			
C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
								H23	H24	H25				
1-C-2	住宅	一般	相模原市	間接	個人	木造住宅防火構造改修計画作成	改修計画作成に対する助成						0.1	
1-C-3	住宅	一般	相模原市	間接	個人	木造住宅防火構造改修工事	改修工事に対する助成						1.7	
1-C-4	住宅	一般	相模原市	間接	個人	障害者向け住宅改良事業	住宅改善に対する助成						46.1	
1-C-5	住宅	一般	相模原市	間接	個人	環境対策推進事業	太陽光発電設備設置に対する助成						41.7	
1-C-7	住宅	一般	相模原市	間接	個人	住宅資金利子補給事業	住宅新築等資金利子の一部補給						43.2	
合計											132.8			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	市営住宅の整備を行うとともに、市営住宅駐車場の整備を行う。	
1-C-2	木造住宅の防火改修計画作成に対する助成を行うことで、既存住宅の防火対策を促進する。	
1-C-3	木造住宅の防火改修工事に対する助成を行うことで、既存住宅の防火対策を促進する。	
1-C-4	障害児者が障害に適するように住宅を改善するための費用を助成する。	
1-C-5	地域住宅支援事業における効果促進事業として、住宅用太陽光発電設備を設置する市民に対して設置費の一部を補助する事により、環境に配慮した住宅の整備を促進する。	
1-C-6	地域住宅支援事業を補充する効果促進事業として、自治会が行う防犯灯の設置に対して助成を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現するとともに、商店街街路灯高効率化の補助を行い、安全・安心で快適な住環境づくりを図る。	
1-C-7	勤労者が自己の住宅を新築、購入又は増築する際、返済金に係る利子の一部を補給して負担を軽減することにより、勤労者の持家促進を図る。	
1-C-8	耐用年数が過ぎて老朽化し危険となった市営住宅の除却工事を行う。	

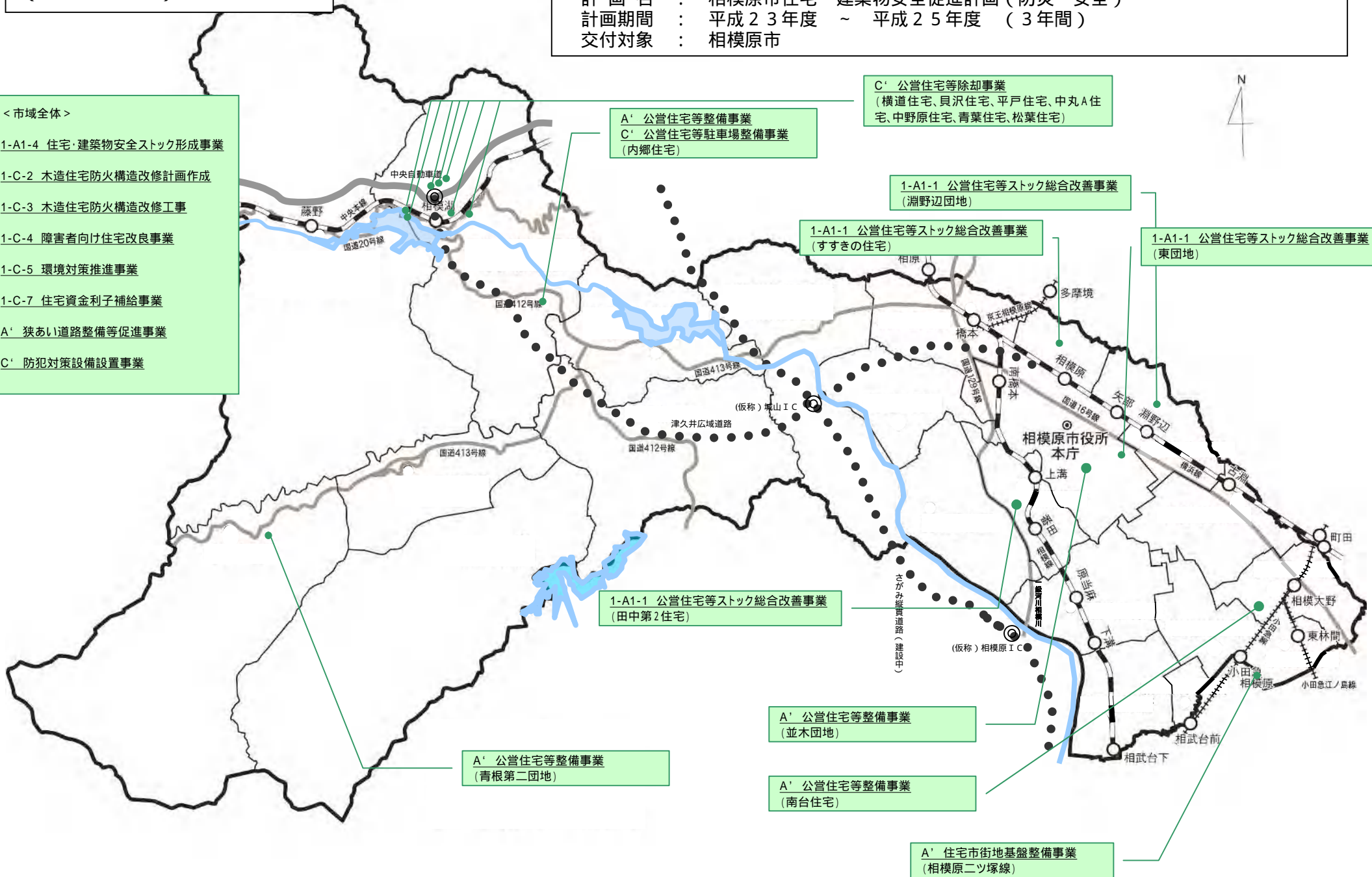
交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅の整備（市内郷住宅25戸・青根第2住宅1戸）を行うことで、計画的な公営住宅の供給を促進することができた。 ・ 目標値を達成することはできなかったが、旧耐震基準の住宅の耐震改修工事補助を行うことで、安全で安心できる住まい・まちづくり形成に向けて取り組みを進めることができた。 			
定量的指標の達成状況	指標 （目標戸数への 達成率）	最終目標値	86%	目標値と実績値 に差が出た要因	<p>公営住宅の整備は予定通り実施したが、老朽化した公営住宅の除却が当初より進んだため、全体数としては目標値に達しなかったため。</p> <p>【管理戸数】 目標値：2752戸 実績値：2702戸（目標値より50戸減） 除却数が目標値の数（35戸）だったと仮定した場合、管理戸数は2751戸となり、ほぼ目標値と同数となる（割合は85.4%）</p> <p>老朽化した公営住宅に住む入居者へ移転等を働きかけ、当初の予定より多く除却することができたため。</p> <p>【老朽化住宅数】 目標値：196戸 除却数35戸 実績値：147戸 除却数84戸（目標値より49戸を除却済み）</p> <p>・ 耐震改修促進計画の策定時に推計した旧耐震基準の住宅の滅失又は建替え並びに新築着工数が想定より低かったため、耐震化率の進捗に影響した。</p> <p>・ 平成24年度は平成23年度より耐震補助制度のチラシの配架箇所・施設数を増強。平成25年度は平成24年度より耐震相談会の回数を倍増し、新たに耐震補助制度ポスターの掲示等で耐震意識の啓発・補助制度普及の方策を立てたが、相談会開催が平日限定だったこと、増強したポスター・チラシの掲示・配架場所が公民館等施設に偏ってしまったことなどから、普及啓発効果が限定的となっていた。</p> <p>・ 耐震に関する普及啓発や耐震補助制度の周知は、公民館等市施設でのポスター掲示に加えて、市の広報紙やホームページを活用し実施していたが、新聞を取らない、パソコンを利用しない世帯などには十分に情報が行き届いていないため、耐震化の促進の鈍化に少なからず影響したと考えられる。</p>
		最終実績値	84%		
	指標 （老朽化した市 営住宅の解消 率）	最終目標値	93%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	95%		
	指標 （住宅の耐震化 率）	最終目標値	85%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	80%		
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅等駐車場整備事業として、地域住宅計画に基づく事業（1-A1-1）と一体的に実施することで、公営住宅の計画的供給の一助となった。 ・ 公営住宅等除却事業として、地域住宅計画に基づく事業（1-A1-1）と一体的に老朽化した公営住宅を解体することで、公営住宅の適正な供給を補完した。 			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>平成26年度から新たな社会資本総合整備計画（防災・安全）を計画し、さらに、平成27年度中には新しい耐震改修促進計画を策定してさらなる耐震化を目指し、平成28年度から新・相模原市耐震改修促進計画に基づき耐震化をより促進していく。</p>					

(参考図面) 防災・安全

計画名 : 相模原市住宅・建築物安全促進計画 (防災・安全)
 計画期間 : 平成23年度 ~ 平成25年度 (3年間)
 交付対象 : 相模原市

- < 市域全体 >
- 1-A1-4 住宅・建築物安全ストック形成事業
 - 1-C-2 木造住宅防火構造改修計画作成
 - 1-C-3 木造住宅防火構造改修工事
 - 1-C-4 障害者向け住宅改良事業
 - 1-C-5 環境対策推進事業
 - 1-C-7 住宅資金利子補給事業
 - A' 狭あい道路整備等促進事業
 - C' 防犯対策設備設置事業



A' 公営住宅等整備事業
 C' 公営住宅等駐車場整備事業
 (内郷住宅)

C' 公営住宅等除却事業
 (横道住宅、貝沢住宅、平戸住宅、中丸A住宅、中野原住宅、青葉住宅、松葉住宅)

1-A1-1 公営住宅等ストック総合改善事業
 (淵野辺団地)

1-A1-1 公営住宅等ストック総合改善事業
 (すすきの住宅)

1-A1-1 公営住宅等ストック総合改善事業
 (東団地)

1-A1-1 公営住宅等ストック総合改善事業
 (田中第2住宅)

A' 公営住宅等整備事業
 (青根第二団地)

A' 公営住宅等整備事業
 (並木団地)

A' 公営住宅等整備事業
 (南台住宅)

A' 住宅市街地基盤整備事業
 (相模原二ツ塚線)

